

全木連時報



木材産業シンボルマーク

6月30日(火曜日)

(第665号)

平成27年(2015年)

発行所

全国木材組合連合会

東京都千代田区永田町2-4-3 ☎03(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>

旭日小綬章 鈴木 和雄(愛知)
 旭日小綬章 内田 幹雄(大分)
 黄綬褒章 千葉 利男
 (フローリング)

以上木材産業振興功労者関係
 (敬称略)

受章をお喜び申し上げます

平成二十七年春叙勲・褒章受賞者



総会で挨拶をする吉条会長

恒例の全木連、全木協連、木材退職金共済会、木材産業政治連盟の総会が、5月12、13日東京芝公園のメルパルクにおいて全国から会員が参加する中開催された。総会に先立ち、12日午前に正副会長会議が開催され、総会の進め方、当面の懸案事項等について議論が行われ、今後の方針が確認された。

12日午後、最初に全木連の総会が開催され、松原副会長の開会宣言の後、吉条会長からの挨拶、来賓の林野庁今井長官、国土交通省内田木造住宅振興室長から祝辞が述べられた。その後、吉条会長を議長に選出し、平成26年度事業報告、決算等について審議が行われ原案通り承認された後、平成27年度事業計画、収支予算等が報告され了承された。最後に、横田副会長から閉会の言葉が述べられ、総会を終了した。

吉条全木連会長あいさつ(要旨)

「我が国経済は、アベノミクスの効果により明るさも出始めていますが、その効果の発現には地域間で格差が出ているとも指摘さ

れているところであり、今後地方創生などを柱とした更なる経済対策が期待されているところであります。こうした中で、平成26年の新規住宅着工は、消費税の引き上げなどもあり前年を大きく下回る状況となつたところであります。少子化が進み、今後の住宅着工に大きな伸びが期待できない中、木材産業界にとって、住宅以外の都市での木材需要拡大とともに木造需要構造の変化に柔軟に対応できる産業構造の確立等が緊急課題となつていることが改めて示されましたところであると考へています。

公共建築物の木造化促進法が制定されてから5年、この間、行政の皆様、業界の皆様の積極的な取り組みの結果、従来、木造化が技術的理由や採算性の問題から難しいと考えられてきた分野への木材利用が大きく拡大されてきました。特に、林野庁、国土交通省の皆様には木材利用ポイント事業、地域型住宅ブランド化事業等を通じ国民の皆さんの国産材利用拡大への理解を大きく広げていただいたと考

平成27年度事業計画、収支予算案を承認

全木連第76回通常総会開催 全木協連第55回通常総会開催

一面	二面	三面	四面
通常総会開催 ヨーへ参加	十六万人来場のおもちゃ 東京オリンピック・パラリ	ンピックで木材利用を 木材利用推進全国会議	
			目 次

えております。戦後造成された我が国森林資源が充実し、利用期に達しようとする中、木材の利用は環境に貢献するということばかりでなく、現在の我が国の喫緊の課題である地域経済の活性化・地方創生に重要な役割を果たすものであるということへの理解が着実に広がりを見せています。

こうした流れの中、都市を含めた木材需要の拡大を図つていくためには、木材の耐火性能の向上等の技術的課題の克服とともに、戦後永く続いてきた街づくりにおける非木材化の流れを変え「木材を優先して利用する社会づくり」へ向けての国民的支援の流れを作り出すことが必要と考えています。

このため、昨年10月の全国木材産業振興大会では、「木材利用拡大なくして森林・林業の活性化は成しえない」との認識の下、「ウッド



今井林野庁長官挨拶をする

ファースト社会の実現」へ向けた共同宣言を全国森林組合連合会との間で行ったところであり、今後、國民の皆さんのご理解をいただけますよう森林・林業関係者が一体となつた取り組みを進めることができます。全木連としては、こうした動きの先頭に立つて、木材利用拡大、森林・林業・木材産業に取り組んで参りますと考へておあります。全木連とも、皆様方のご理解・ご支援を引き続きお願い申し上げます。』

続いて、全木協連総会が井関副会長の開会の言葉の後、執り行われた。坂東会長のあいさつの後、

原案通り承認された。

田副会長の閉会の言葉で総会を終了した。

坂東全木協連会長挨拶(要旨)

『平成26年度は、4月の消費税引き上げに始まり、年末の総選挙など様々な出来事がありました。しかししながら、この一年、消費者の方々の木材利用への関心は間違

ないと考へています。昨年10月に東京で開催した全国木材産業振興大会では「新たな木材利用への挑戦で、木材産業の創造的再興―木材利用で街に第二の森林を」のスローガンの下に、こうした追い風を生かすため、森林・林業・木材産業関係者が一体となつた木材利用拡大運動への取り組み、JAS製品等品質・性能の確かな木材の供給、東京オリンピック・パラリンピック関連施設での木材利用の促進などについて取り組むべく大会宣言決議を行ったところです。

また、こうした活動への支援策として、林野庁による木材利用拡大のための平成26年度補正予算による事業も措置がされたところであります。会員の皆様とともに、こうした補助事業の活用も図りながら、大会決議に基づいた木材利



坂東会長挨拶をする



16万人集め6月18日(木)から21日(日)にかけて東京ビックサイトで行われた東京おもちゃショーに全木連が東京木材間屋協同組合の協力を得て初参加をした。毎年、新しさおもちゃの紹介など大きな話題とたくさんの来場者を集めることで有名な東京おもちゃショーにて、木材団体が参加したのは初めて。



十六万人来場の東京おもちゃショーへの 参加で木とのふれあいの場を提供

用の推進のための取り組みに努めて参りたいと考えております。全木協連では、平成26年度は会員の皆さん、職員の皆さんのご努力のおかげをもちまして、4年ぶりの黒字決算で終えることが出来ました。今年度においても地域材利用促進のための利子助成やリースに対する支援、共同事業・共済事業などに取り組み、木材事業者

の皆様の活動の支援に取り組んでいくこととしたいと考えております。翌13日は、木退共、政治連盟の総会が開催され、事業報告、決算、事業計画、予算案が審議され、全て事案通り承認され、全ての議事が終了した。

埼玉大学の浅田先生とその教え子の皆さんの協力を得て、木のおもちゃに触れ合う機会を提供した。ハイテクおもちゃや展示などが多い中、昔ながらのおもちゃは多くの人たちの目を引き、大勢の子供たち時間を忘れて、木の触感を楽しんだ。当日は、多くのマスコミからの取材もあり、木の良さの宣伝・普及に大きな効果を上げた。

平成27年5月28日

自民党

スポーツ立国調査会	会長	遠藤 利明 殿
農林水産戦略調査会	会長	西川 公也 殿
農林部会	部会長	齋藤 健 殿
林政小委員会	委員長	吉野 正芳 殿

2020年木材利用拡大推進本部
本部長 前田 直登

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における 国産材利用の推進についての要望

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を通じて、有形・無形の遺産（レガシー）を後世にいかに残すことができるか、ということが問われています。

このような中、私たちは、競技会場や選手村をはじめとする様々な関連施設の整備や各種家具・備品などに、国産材を積極的に活用することを提案します。

木材は、地球温暖化対策に貢献する再生産可能なエコ資材であるとともに、断熱性が高く、調湿機能を有するなど、蒸し暑い日本の真夏に開催される本大会において快適な空間を提供するためにうってつけの建築資材です。さらに、国内各地の木材を利用することで、全国でこの大会を支える機運と一体感を醸成します。東日本大震災の被災地の木材を利用することは、世界へ向けた復興のアピールにもなります。

本大会は、このような国産材利用がもたらす様々なメリットや重要性を広く普及する絶好の機会です。本大会を契機に、これまで木材利用が低位であった都市部をはじめとして更なる国産材利用拡大の途が開かれれば、国内森林資源の循環利用を通じた森林の適切な整備・保全の推進、林業・木材産業の振興を通じた地域の雇用創出、活性化につながり、国の進める林業の成長産業化、地方創生の実現にも大きく貢献します。

私たち、森林・林業・木材産業に関わる諸団体等は、こうした国産材利用の取組に的確に対応し、必要となる木材を確実に供給できる体制づくりを行っていきます。

木材をふんだんに利用して都市部に整備される大会関連施設等と、これらをモデルとする「ウッドファースト社会」（木材を優先して活用する社会）の実現が、本大会による遺産（レガシー）の一つになるものと考えます。

以上を踏まえ、下記事項の実現を強く要望します。

記

- 現在設計が進められている新国立競技場、有明アリーナ、オリンピックアカデミックスセンターをはじめとした恒設、仮設の各種競技会場、選手村及びこれらに附帯する施設の全てについて、国産材による木造化、内外装の木質化を図ること。
- 競技会場及び選手村へのアクセス及び選手村内の街並みや外構の整備、工事資材、家具・備品の調達についても、国産材の積極的な利用を図ること。
- 仮設構造物に利用された木材については、大会終了後、全国の公共建築物等に再利用し、オリンピック遺産（レガシー）として青少年をはじめとした国民に広く共有するように努めること。

2020年木材利用拡大推進本部が 東京オリンピック・パラリンピック 施設での木材利用を要望

—木造大会関連施設の整備とそれをモデルとした
「ウッドファースト社会」の実現を—

東京オリンピック・パラリンピックへの木材利用促進のため、全木連が事務局となり、林業協会の下要望書を取りまとめ、自民党に對しての要請を行つた。5月28日に行われた自民党農林部会の会合には、林業界を代表して前田日本林業協会会長、吉条全木連会長、佐藤全森連会長をはじめ多くの林業・木材産業関係者が出席した。

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年
中型グループ



従業員のために
中型グループ

総合賠償
補償制度

第3者への事故対策に

経営者のために
総合保障プラン

任意労災
保障制度

労働災害への対策に

木退共

従業員の退職金の準備に

全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

景況調査

27年5月分集計表 () 内は実数
モニター数109 回答数66 回収率61%

〔流通部門〕

当月の状況

販売量	増加18% (12)	変わらず50% (33)	減少32% (21)
仕入量	増加17% (11)	変わらず47% (31)	減少36% (24)
販売価格	上昇 3% (2)	変わらず79% (52)	下降18% (12)
仕入価格	上昇 9% (6)	変わらず70% (46)	下降21% (14)

来月の見通し

販売量	増加44% (29)	変わらず52% (34)	減少 5% (3)
仕入量	増加36% (24)	変わらず50% (33)	減少14% (9)
販売価格	上昇 8% (5)	変わらず82% (54)	下降11% (7)
仕入価格	上昇14% (9)	変わらず72% (47)	下降14% (9)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	5% (3)	67% (37)	27% (15)
南洋材	27% (14)	67% (34)	6% (3)
北洋材(欧洲材を含む)	15% (8)	67% (37)	18% (10)
国産材	5% (3)	60% (38)	35% (22)
建木材	9% (5)	74% (39)	17% (9)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	72% (38)	26% (14)	2% (1)

〔製造部門〕

当月の状況 モニター数143 回答数91 回収率64%

来月の見通し

販売量	増加18% (16)	変わらず51% (46)	減少32% (29)
仕入量	増加19% (17)	変わらず51% (46)	減少31% (28)
販売価格	上昇 3% (3)	変わらず64% (58)	下降33% (30)
仕入価格	上昇13% (12)	変わらず61% (55)	下降26% (23)

来月の見通し

販売量	増加30% (27)	変わらず59% (54)	減少11% (10)
仕入量	増加18% (16)	変わらず62% (56)	減少21% (19)
販売価格	上昇10% (9)	変わらず75% (68)	下降15% (14)
仕入価格	上昇13% (12)	変わらず74% (67)	下降12% (11)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	15% (5)	74% (25)	12% (4)
南洋材	10% (3)	86% (25)	3% (1)
北洋材(欧洲材を含む)	10% (8)	73% (22)	17% (5)
国産材	13% (10)	55% (41)	32% (24)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	84% (16)	11% (2)	5% (1)

来る七月三十一日、東京新木場の木材会館において全国会議が以下のように開催される。
全国会議では、木材利用優良施設の表彰と基調講演として、網野・木口両先生による、今後の製材品の活用の可能性をテーマとした講演を予定している。

「全国会議」

木材利用推進

平成27年度木材利用推進「全国会議」

— 木の街づくりの効果と推進するための提言 —

日 時：平成27年7月31日（金）13時から17時30分
場 所：木材会館 7階ホール
東京都江東区新木場1-18-8 TEL03-5534-3111

第1部 木材利用推進「全国会議」

(木材利用推進中央シンポジウム)

公共建築物・街づくり等木材利用推進の取組み

(1) 国の施策・取組み

- ①林野庁 木材利用課
- ②国土交通省 大臣官房 官庁営繕部
木材利用推進室

(3)文部科学省 官房文教施設企画部施設助成課

(2) 講演「木材利用新時代の取組」

- ①木の街づくり事例とその効果と今後の展開方向
～木の街づくりを推進するための提言1～
講師 国立研究開発法人 森林総合研究所
研究コーディネータ 木口 実 氏
- ②ヨーロッパの木造建築から「日本の木造建築」を考える
～木の街づくりを推進するための提言2～
講師 法政大学 デザイン工学部 建築学科
教授 網野 晴昭 氏

第2部 木材利用優良施設の表彰式

林業・木材産業の発展を支えます！

昭和38年創立以来、林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行っています。

(対象業種)

造林・育林	素材生産
木材・木製品製造	薪炭生産
林業種苗生産	きのこ生産

木材卸売



平成26年10月1日より、新たにシステム販売など協定等を締結して木材の安定供給に取り組んでいる方を対象に「木材安定供給保証(ウッド・サポート5000)」を開始しました。詳しくは信用基金までお問合せください。

独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号(コープビル11階)
TEL:03(3294)5585~5586 FAX:03(3294)5595 URL:<http://www.jaffic.go.jp>